

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 7 月 11 日 提出]

No.	16	実施済み										
基本方針	1 財政の健全化					担当課名	財政課					
重点項目	2 歳出削減に向けた主要な取り組み (4) 投資的経費の抑制											
取組項目	16 一般財源ベースでの枠設定											
経過・現状 (H17.4.1現在)	・投資的経費を抑制するため事業費の枠の検討を行った。 ・平成16年度、投資的経費 4,428,577千円(うち一般財源 667,863千円)											
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度					
	検討	実施	-	-	-							
実績評価	A	A	-	-	-	達成年次	平成 18 年度					
	計画どおり	計画どおり	-	-	-							
行動概要	目標	一般財源ベースでの枠設定を行い、投資的経費を抑制する。										
	期待される効果	・後年度の公債費負担の軽減を図る。 ・投資的経費の抑制し、単年度の投資的経費を20億円以内(事業費ベース)とする。 ・一般財源ベースで1億円以内に抑制。										
	必要性 問題点	・歳出を抑制し財政の健全化に資する。 ・事業費の減少による、建設業の倒産(人員削減)、離島者の増加。										
	対象	各課										
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)					
		17年度 (実績)	・普通建設事業費;1,874,720千円 うち地方債;542,900千円 うち一般財源;287,097千円 ・財政健全化計画の中で普通建設事業費について、一般財源ベースで1億円、町債の借入上限を7億円との設定を行った。(H18.12.27)				目標数値					
		効果					歳入(千円)					
							歳出(千円)					
	18年度 (実績)	目標数値	・普通建設事業費;1,411,753千円 うち地方債;501,600千円 うち一般財源;404,814千円				一般財源;1億円以内					
			効果					歳入(千円)				
				歳出(千円)								
19年度 (実績)	目標数値	・普通建設事業費;1,060,035千円(見込み) うち地方債;601,000千円(見込み) うち一般財源;34,362千円(見込み) ・島内経済の活性化への対応として、町債発行上限を10億円、一般財源枠1.1億円へ通常枠分を拡大した。				一般財源;1.1億円以内						
		効果					歳入(千円)					
				歳出(千円)								
20年度	目標数値					一般財源;1.1億円以内						
		効果					歳入(千円)					
				歳出(千円)								
21年度	目標数値					一般財源1億円以内						
		効果					歳入(千円)					
				歳出(千円)								
関係例規等	名称					改正時期						